

京都大学	博士（人間健康科学）	氏 名	荻 田 美 穂 子
論文題目	Indications and practice for tube feeding in Japanese geriatricians: Implications of multidisciplinary team approach 日本人老年科医師における経管栄養療法に対する適応判断と実践； 多職種アプローチの影響		
(論文内容の要旨)			
【背景および目的】日本は欧米を上回る高い割合で認知症高齢者に対して胃瘻を含めた経管栄養が行われている。経管栄養は経口摂取困難者に対する栄養状態の改善には効果がある一方、高齢者の生活の質や長期予後に対する有効性については一定した見解がなく、認知症を含む高齢者に対する経管栄養の適応については異論がある。よって、本研究は、日本の高齢者経管栄養療法の実態を明らかにするため、老年病専門医の高齢者に対する経管栄養療法の認識および介入状況を記述し、特に、認知症を有する高齢者に対する経管栄養療法の適応判断および嚥下障害に対する介入に関連する要因を検討することを目的とした。 【方法】調査対象は、日本老年医学会が認定する老年病専門医 1418 名とした。調査は 2010 年 10～12 月に多肢選択式自記式質問紙を個別送付にて実施した。調査項目は、基本属性（年齢、性別、勤務場所、臨床経験等）および経管栄養療法の適応判断、経管栄養療法導入までに実践している嚥下障害に対する介入内容（専門家へのコンサルテーション、機能評価、機能訓練、食事・生活指導等計 15 項目）、多職種カンファレンスの実施状況とした。分析は、経管栄養療法の適応判断や嚥下障害に対する介入内容について、臨床 経験年数別、勤務場所別に比較検討した。次に、嚥下障害への介入項目を介入項目合計数の中央値で二分し多介入/少介入とした。さらに、職種の多少を参加職種数の中央値で二分し多職種/少職種とし、多職種カンファレンス実施状況を未実施群・少職種時々実施群・少職種毎回実施群・多職種時々実施群・多職種毎回実施群の 5 群に区分した。そして、多職種カンファレンスの実施状況に関連する要因について、未実施群を参照水準とし、性別・臨床経験年数・勤務場所を調整した多重ロジスティック回帰分析にて検討した。 【結果】調査対象者のうち 629 名（応諾率 44. 4%）より調査協力が得られ、欠損項目を含むものを除外した 555 名を分析対象者とした。分析対象者のうち、頭部外傷や咽頭癌、神経疾患を経管栄養療法の適応と判断しているものは 8 割以上を占めた。また、認知症による食欲低下や食失行が適応と判断したものは 46. 8%であり、認知症に対する適応判断は臨床経験年数長短による相違はなかった（30 年未満；49. 2%、30 年以上；43. 7%、p=0. 198）。経管栄養療法導入についてカンファレンスを行っているものは「未実施 36. 9%」「時々実施 42. 2%」「毎回実施 20. 9%」で、実施者のうちの平均参加職種数は 4. 3 職種であった。そして、嚥下障害への多介入のオッズ比(95%CI)は、未実施群から順に 1. 0（参照水準）、2. 1（1. 3-3. 2）、2. 6（1. 4-4. 9）、3. 2（1. 8-5. 8）、8. 7（4. 0-19. 0）であった。一方、認知症に対する経管栄養療法適応判断とカンファレンス実施状況には一定の傾向を認めなかった。 【結論】本研究の結果、老年病専門医が嚥下障害に対して多くの介入を行うことに関連する要因は、カンファレンスの回数以上に、カンファレンスに参加した専門職の多さであることが明らかになった。また、約 4 割の老年病専門医が認知症を経管栄養療法の適応と考えていた。経管栄養療法導入前に多職種カンファレンスを行うことは、嚥下障害に対して多角的なアプローチにつながり、胃瘻を含めた経管栄養療法導入に対して慎重な検討の機会になりうると考えられた。			

（論文審査の結果の要旨） 超高齢社会に突入した本邦では、認知症の患者数の著増とともに、終末期を迎える認知症患者の経管栄養の是非についての議論が徐々になされるようになってきている。こうした背景のもと、本研究は、認知症患者への経管栄養の適応についての意識や食事介入に対する影響要因を分析するために立案された自記式調査用紙を用いた老年医学会に属する専門医を対象にした横断研究である。本研究の結果から、認知症患者への経管栄養の適応があると考えた専門医は約半数弱存在するということが明らかになった。また、6 種類以上の専門職を含めた多職種でのカンファレンスの開催が、食事指導への多岐にわたる介入を実施していることと相関関係が有ることが明らかになった。これより、経管栄養療法導入前に多職種カンファレンスを行うことは、嚥下障害患者に対する多角的なアプローチにつながることで浮き彫りにされた。この結果からは、多職種における連携が、認知症患者の末期に経管栄養を導入しなくて済むような食事介入につながる可能性も示唆され、終末期の食事介入のあり方について、チームアプローチの重要性を提言するものである。 以上の研究は認知症終末期における経管栄養導入に影響する要因の解明に貢献し、認知症ケアに寄与するところが多い。 したがって、本論文は博士（ 人間健康科学 ）の学位論文として価値あるものと認める。 なお、本学位授与申請者は、平成 24 年 12 月 25 日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。			
要旨公開可能日： 年 月 日 以降			